

(様式 1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	山口県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

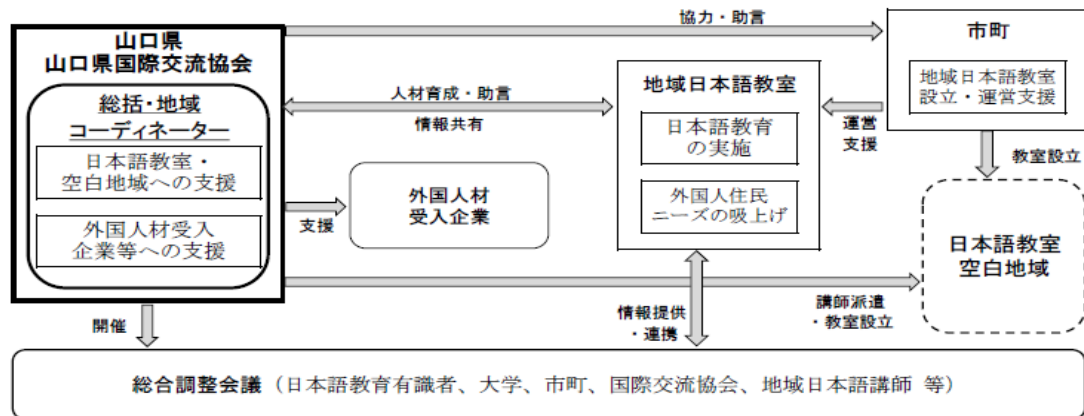
2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教育推進事業
2. 事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	○国（出入国在留管理庁）の統計によると、山口県の外国人住民数は、令和2年6月時点で17,427人であり、コロナ禍の影響からか、前回(令和元年12月末)から僅かに減少したものの、長期的には大きく増加傾向にあり（5年間で約4,000人の増加）、今後もこの傾向は継続していくものと考えられる。 ○これらの外国人住民が県内全域に散在する状況の中、県内19市町のうち過半数の10市町が地域日本語教育の活動拠点となる教室が開設されていない空白地域となっており、教室が開設されている9市において運営に必要な人材の不足が深刻な問題となっている。 ○本事業により実施した、日本語学習に係る外国人向けアンケート調査（令和2年10月：回答数792）においては、以下のような日本語学習に係るニーズ等が明らかになった。 ・現在、日本語を学んでいないが、学習意欲はある : 78.0% ・無料の日本語教室があれば学びたい : 41.9% ・日本語教室が近くにあれば学びたい : 33.3% ・日本語が不自由なため困った場面として役所の手続きがある : 43.4%（回答項目中、最多割合）。 ○以上の状況から、本県においては、空白地域を中心としながら、県内全域を視野に、各地域のニーズに対応した日本語学習が持続的に実施されるよう環境整備を進めていくことが急務であり、併せて、地域住民・自治体職員等に対する「やさしい日本語」の普及啓発を図っていくことも重要と考えられる
4. 目的	○希望する外国人住民が、基礎的な日本語によるコミュニケーションを学習できる環境の整備を図る。 ○特に、実施地域の拡大（空白地域の解消）に向けた取組を重点的に実施することで、より多くの外国人住民へ日本語教育の機会が提供される環境づくりを目指す。 ○また、学習支援人材の養成・スキルアップを行い、県内全域における人材不足の解消並びに資質向上を図ることにより、日本語教育の質の向上を目指す。 ○併せて、「やさしい日本語」の普及啓発を図ることで、更なるコミュニケーションの促進を図る。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制

- 本県においては、これまで、日本語教育を含む多文化共生事業全般を県国際課と県国際交流協会が協働して推進してきており、本事業に関しても相互に連携を取りながら実施した。
- 事業実施にあたっては、C0（総括・地域）を中心に、市町・日本語教室等の関係機関によるネットワークを構築することで、効率的な実施と事業効果の波及を図った。
- 特に、地域日本語教育の主体的な担い手となる市町とは、両 C0 を中心に積極的な連携体制の構築と強化に努め、重点的な支援を行った。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	柴崎 泰	山口県国際課 (補助事業委託者)	課長	全体調整 ※委員
2	福居 俊一		班長	調整・進行管理
3	米原 友弥		主事	事業実施
4	坂本 哲宏	山口県国際交流協会 (受託者)	専務理事	全体調整 ※委員長
5	原田 一生		事務局長	調整・進行管理
6	田中 沙織		主任主事	事業実施
7	浅田 岐依		総括 C0	地域 C0 と連携した事業の推進 現状・課題の把握及びフィードバック
8	吹屋 葉子	地域日本語教室	地域 C0	地域と連携した事業（主に空白地域におけるモデル事業）の調整・実施
9	石井 和江			

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- 総合調整会議や総括・地域両 C0 の活動を通じ、地域日本語教育に係る実情・課題を把握するとともに、それらについて、市町・学習支援者等と意見交換・情報共有を積極的に行うことにより、県域における機運醸成及び各地域において実施される関連施策の推進を図った。
- 総括・地域両 C0 や県・県国際交流協会の職員と市町・地域日本語教室等の面談等を通じ、日本語教育推進に向けた現状把握・意見交換を行うとともに、顔の見える有機的なネットワークを構築し、事業をより円滑に実施できる協力体制を構築した。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
○地域日本語教育の実態・課題の把握及び効果的な事業実施に向けた市町・関係団体等との連携体制構築				
○地域日本語教育の実施地域拡大（空白地域を主な対象とする支援：モデル教室の実施等）				
○学習支援人材の充実（空白地域や人材不足が深刻な地域を主な対象とする育成・スキルアップ）				
○外国人と日本人のコミュニケーション及び相互理解の促進（「やさしい日本語」の普及啓発）				
2. 実施内容				
【必須項目】				
（取組1）総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	家根橋 伸子	東亜大学	教 授	学術的・専門的な意見・助言
2	山本 冴里	山口大学	准教授	
3	財満 俊夫	地域日本語教室 （長門市）	代 表	地域日本語教育活動の経験
4	芝崎 理恵	小野田日本語教室講師会 （山陽小野田市）	代 表	
5	林 炫情	山口県立大学	教 授	外国人住民の視点
6	ホアン ハイ ナム			
7	石井 由利子	しものせき 国際交流ネット	代 表	国際交流活動の経験
8	小倉 也寸志	県中小企業団体中央会	部 長	経済団体／監理組合とりまとめ
9	坂本 哲宏	山口県国際交流協会	専務理事	委員長・地域国際化協会
10	柴崎 泰	山口県国際課	課 長	事業実施主体
11	田村 幸恵	岩国市文化振興課都市交流室	室 長	行政（地方自治体：県、市町）
②実施結果				
実施回数		年3回		
実施スケジュール		令和3年5月17日、11月25日、令和4年3月2日		
主な検討項目		○本県における外国人住民の状況及び地域の実情を踏まえた本事業の進め方 ○地域日本語教育に係る課題の解消及び本事業の推進に向けた意見交換・情報共有		
（取組2－1）総括コーディネーターの配置				
○令和2年度から引き続き県国際交流協会内に配置。				
○事業の中核的存在（調整・推進役）として、各主体との連携体制の構築、地域日本語教室への助言、県内における現状・課題の把握及び取組へのフィードバック等を実施。				

(取組 2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組 地域日本語教育コーディネーターの配置【○】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【 】 ○令和2年度に本事業による取組を実施した空白地域（光市・美祢市）において、事業成果が着実に根付くよう重点的な支援を行う地域C0を2名配置した。 ○教室の立ち上げ・運営に関するノウハウや、教育手法に係る助言等、地域に密着したハンズオン支援を行い、地域日本語教育の実施及び質の向上を図った。
【重点項目】
(取組 3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 ○コーディネーター及び県・県国際交流協会の職員が市町・関係団体等を訪問し、地域日本語教育環境の整備に向けた意見聴取や現状把握を行うとともに、各主体における更なる取組を促進した。 ○また、訪問を通じて顔の見える有機的なネットワークを構築することで、事業をより円滑に実施できる協力体制を構築した。 ○各市町の日本語教育に係る理解促進、連携体制の強化に向け、多文化共生所管課による行政連携会議を開催し、令和2年度にモデル事業を実施した光市について事例報告を行った（各市町担当職員18人出席）。
(取組 4) 日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）：125人） ①学習支援人材の養成・スキルアップ講座の開催 ○日本語ボランティア入門講座 【目 標】 学習支援人材の人員不足解消 【実施回数】 計5回（各回2時間） ※周南市2回、全県3回（オンライン） 【受講者数】 76人（延べ143人） 【実施場所】 周南市徳山保健センター、オンライン 【内 容】 ボランティアの役割、地域日本語教室の活動紹介、日本語学習支援の方法等 【募集方法】 市報、県国際課・県国際交流協会のHP・SNS、広報チラシ等 ○日本語ボランティアスキルアップ講座 【目 標】 学習支援人材のスキルアップ 【実施回数】 計4回（各回2時間） ※下関市1回、萩市1回（オンライン）、全県2回（オンライン） 【受講者数】 86人（延べ140人） 【実施場所】 下関市立勝山公民館、オンライン 【内 容】 初級レベルからできる「会話力アップ」のための日本語支援、子どもの日本語支援等 【募集方法】 市報、県国際課・県国際交流協会のHP・SNS、広報チラシ等 ②地域日本語教室・日本語ボランティア間の交流促進 【目 標】 優良・先進的な取組や課題への対応方法の共有による各教室のレベルアップ 【実施回数】 計4回 ※下関市1回、オンライン3回 【参加人数】 49人（延べ63人） 【実施場所】 下関市立勝山公民館、オンライン 【内 容】 教室訪問による交流、各教室における現状・課題の共有・意見交換 【周知方法】 コーディネーター等を通じた各教室代表者への連絡

(取組 5) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○			
【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育			
【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	2 箇所	受講者数 (実人数)	42 人
活動 1	【名 称】 地域日本語教育の実施（日本語教室の設立等）に向けた支援（モデル事業） 【目 標】 地域日本語教育の実施地域拡大・空白地域解消 【実 施 回 数】 計 6 回（各回 1.5～2 時間） ※光市 4 回、美祢市 2 回 【参 加 者 数】 外国人参加者：17 人（延べ 21 人） 日本人参加者：25 人（延べ 48 人） 【実 施 場 所】 光市（総合福祉センター、地域づくり支援センター） 美祢市（勤労少年ホーム） 【募 集 方 法】 市報、県国際課・県国際交流協会の HP・SNS、広報チラシ等 【事 業 内 容】 地元市と連携し、日本語教室を試験的に実施することで、当該地域の外国人住民へ日本語指導を行うと同時に、ノウハウの蓄積や人材の育成を図り、地域日本語教育の推進に向けた環境整備を支援した。 ・外国人学習者によるテーマ別の日本語学習体験 （自己紹介、安全、健康、必要な情報の収集、地域の紹介等） ・日本人参加者による学習支援体験 ※教室の開催に先立ち、光市ではボランティア入門講座を 2 回実施し、美祢市では昨年度学習した内容の振り返り会を実施。 【開始した月】 10 月 【講 師】 4 人（うち日本語教師 2 人） 【関係機関との連携】 地域 CO を中心とした調整により、地元自治体には、行政が今後担うべき役割や施策の検討も視野に、募集から当日開催、アフターフォローまで、広く関わってもらった。また、周辺地域の日本語教室からも授業内容の検討や当日の運営まで、経験・実績に基づく協力・助言を得た。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有		
その他の取組			
(取組 6)			
【名 称】 「やさしい日本語」講座 【目 標】 外国人住民と日本人住民の日本語によるコミュニケーションの促進 【実施回数】 計 3 回 ※全県、長門市、行政職員向け（全てオンライン） 【受講者数】 73 人（延べ 78 人） 【募集方法】 市報、県国際課・県国際交流協会の web サイト・SNS、広報チラシ等 【内 容】 外国人と関わりのある県民（地域住民・自治体職員等）を対象に、普及啓発を行い、日本語教育に対する理解促進を図るとともに、日本語を共通言語としたコミュニケーションの活性化を図った。			

3. 効果

(1) 令和3年度の実施目標に対する評価

①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）

- 地域日本語教育の実態・課題の把握及び効果的な事業実施に向けた市町・関係団体等との連携体制構築
- 地域日本語教育の実施地域拡大（空白地域を主な対象とする支援：モデル教室の実施等）
- 学習支援人材の充実（空白地域や人材不足が深刻な地域を主な対象とする育成・スキルアップ）
- 外国人と日本人のコミュニケーション及び相互理解の促進（「やさしい日本語」の普及啓発）

②達成状況

- 事業実施地域の自治体や企業等との連携体制を構築することにより、実施日程や場所の調整、外国人への事業周知等を円滑に図ることができた
- 実施地域拡大に向けて2年にわたりモデル事業を開催した空白地域2市（光市、美祢市）においては令和4年度以降、本事業による補助金（予定）を活用し、より主体的な取組を実施することとなった。
- 学習支援人材の充実に向けた講座（計9回）の実施を通じ、日本語教育に関心のある人材の掘り起こしや、学習支援者の技術向上が図られた（参加者の高評価度：96%）。
- 「やさしい日本語」講座の普及啓発については、令和2年度の本事業によるアンケート調査結果（外国人が生活で困った場面として「行政手続き」が最も多く挙げられたこと）を踏まえ、県民向けの2回に加え、市町職員向けの講座開催を実現した。
- また、コロナ禍という困難な状況下において上記の取組を着実に実施するため、オンラインを積極的に導入した結果、地域日本語教室の活動における導入及び活用スキルの向上が図られた。

(2) 個別の取組に対する評価

①定量評価

- ・総合調整会議：事業前（－）回 → 当年度（3）回
- ・総括コーディネーター配置数：事業前（－）人 → 当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：事業前（－）人 → 当年度（2）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：
事業前（－）回（－箇所）→ 当年度（9）回（2回×1箇所、1回×2箇所、オンライン5回）
- ・実施した日本語教室：事業前（－）回（－箇所） → 当年度（6）回（2箇所）
※光市のプレ講座（2回）含む

①ー2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- ・各取組の延べ参加人数：493人（目標値：685人・達成率72%）
（モデル事業：69人、学習支援人材充実：346人、やさしい日本語普及啓発：78人）

②定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

- 新たに配置した地域コーディネーター自身がこれまでに培ったネットワークを事業に活用した。
- 総合調整会議においては、委員の一部改選を行うとともに、庁内の教育・労働部局をオブザーバーとして加えた。
- モデル事業の実施にあたり、外国人材を受け入れている地元企業と積極的な調整を行った。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

- 事業の効果的・効率的な実施に向けた幅広い関係機関それぞれの立場からの多様な意見の聴取
- 地元企業における外国人材の受入状況や、県内在住外国人の日本語学習に関するニーズの把握
- モデル事業における外国人学習者の募集周知
→特に、総合調整会議委員である外国人住民を通じ、県内の外国人コミュニティへの周知を図った

(iii) どのような体制を構築できたか

- モデル事業の実施地域2市において、今後、地域日本語教育を継続的に推進していくための基盤を構築することができた。

- なお、令和4年度のモデル事業実施予定1市についても、これまで本事業の実施を通じて関係性を築いてきており、円滑な実施に向けた調整に協力して取り組むこととなっている。
- (iv) 実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について
 - 県国際課・県国際交流協会のHPをはじめ、県政番組や県広報誌、ラジオなど、あらゆる媒体の活用によって事業の取組を随時PRしていくことで、実効性のある広報に努めた。
 - 行政連携会議において、本事業におけるモデル事業の取組事例を共有し、他の市町における取組の促進に向けた情報共有を図った。
 - 受講者の確保に向けて、実施地域における市報掲載のほか、外国人材を受け入れている地元企業の訪問、外国人コミュニティのキーパーソンを通じた周知、外国人住民本人への案内郵送等、積極的な周知を図った。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- 引き続きコロナ禍の深刻な影響によって計画どおりの事業実施は困難となったが、オンラインの活用により可能な限りの実施に努めた結果、主要な事業については（内容・規模の縮小等はあったものの）、ひと通り実施することができた。
- また、一部講座については、急きょオンライン開催に変更となったが、コーディネーターが調整に尽力した結果、開催市や受講者の協力・理解を得て、無事に開催することができた。
- モデル事業においては、学習者の確保が課題であったが、外国人コミュニティの活用に加え、地元企業を訪問し、本事業への理解を得ることで一定の参加者を確保することができた。
- コロナ禍によりモデル事業は一部中止となったが、今後の取組に向け有効な関係性を構築できた。

(2) 今後の展望

- コロナ禍の影響により未だ十分な事業を実施できていないことから、3年目となる令和4年度も、引き続き、これまでの取組を着実に継続し、各市町における関連施策の立案・推進や各教室における活動のサポートを通じて、持続可能な地域日本語教育の推進及び教育の質向上の促進を図っていく。
- 課題である外国人学習者の確保については、これまでの取組を通じて一定の目処は立ちつつあるものの、外国人住民へ確実に訴求できるよう、効果的な周知方法について更なる検討を進める。
- 令和4年度からは、市町の主体的かつ継続的な取組の促進に向けた事業費補助を行う予定としており、各地域において必要な取組が円滑に実施できるよう、本事業を通じ、適切な助言・協力を行う。
- また、更なる空白地域解消を図るため、新たな地域におけるモデル事業の立ち上げとともに、これまでの取組について会議等の機会を通じた情報共有・意見交換等を積極的に行う。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
4－2	【周南市】日本語ボランティア入門講座
	
4－4	【下関市】日本語ボランティアスキルアップ講座
	
5－1・2	【光市】日本語ボランティア入門講座・外国人住民のための日本語教室
	
5－3	【美祿市】昨年度の振り返り会・外国人住民のための日本語教室
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
4-1	4-1 日本語ボランティア入門講座チラシ（オンライン）	○
4-1	4-1 日本語ボランティア入門講座アンケート（オンライン）	
4-2	4-2 日本語ボランティア入門講座チラシ（周南市）	○
4-2	4-2 日本語ボランティア入門講座アンケート（周南市）	
4-3	4-3 外国にルーツを持つ子どもの日本語支援講座チラシ（オンライン）	○
4-3	4-3 外国にルーツを持つ子どもの日本語支援講座アンケート（オンライン）	
4-4	4-4 日本語ボランティアスキルアップ講座チラシ（下関市）	○
4-4	4-4 日本語ボランティアスキルアップ講座アンケート（下関市）	
4-5	4-5 日本語ボランティアスキルアップ講座チラシ（萩市）	○
4-5	4-5 日本語ボランティアスキルアップ講座アンケート（萩市）	
5-1	5-1 日本語ボランティア入門講座チラシ（光市）	○
5-1	5-1 日本語ボランティア入門講座アンケート（光市）	
5-2	5-2 外国人住民のための日本語教室チラシ（光市）	○
5-2	5-2 外国人住民のための日本語教室アンケート（光市）	
5-3	5-3 外国人住民のための日本語教室チラシ（美祢市）	○
5-3	5-3 外国人住民のための日本語教室アンケート（美祢市）	
6-1	6-1 やさしい日本語講座チラシ（オンライン）	○
6-1	6-1 やさしい日本語講座アンケート（オンライン）	
6-2	6-2 行政職員のためのやさしい日本語講座チラシ（オンライン）	○
6-2	6-2 行政職員のためのやさしい日本語講座（オンライン）	
6-3	6-3 やさしい日本語講座チラシ（長門市）	○
6-3	6-3 やさしい日本語講座アンケート（長門市）	

※コロナ禍の影響により、チラシの内容から変更し、オンライン開催とした講座や、実施を延期・中止した講座・教室がある。